



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月3日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社
 コード番号 1730 URL <https://www.asofoam.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 井上 喜博

TEL 044-422-2061

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,680	25.0	55		45		36	
2021年3月期第3四半期	3,571	25.6	223		232		160	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	10.79	
2021年3月期第3四半期	46.88	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,453	1,424	41.2
2021年3月期	3,546	1,496	42.2

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 1,424百万円 2021年3月期 1,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	20.0	40		35		30		8.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,420,000 株	2021年3月期	3,420,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,232 株	2021年3月期	6,232 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,413,768 株	2021年3月期3Q	3,413,768 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
受注高、完成工事高及び繰越工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けるなか、ワクチン接種率の上昇に伴い国内の新規感染者数が減少し、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株による感染拡大の懸念が残り、また米国の金利政策の転換の影響による円安の進行で輸入物価が上昇するなど、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は高水準にあるものの、公共工事の請負金額は、東日本大震災の復興事業などがピークを過ぎ大型工事の発注が端境期を迎えたことで反動減となり、また公共工事の件数も、国土強靱化の流れの中にあるながら、自治体工事で件数の減少が顕著になるなど公共投資は弱含みとなり、受注競争が激しくなりました。

このような状況の下、当社は新型コロナウイルス感染症の感染予防に注力しつつ、気泡コンクリート工事で地盤改良工事の営業活動及び施工それぞれの一体化を一層推進し、営業活動と施工の効率化に取り組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、受注高が3,283百万円（前年同四半期比3.8%増）と増加しましたが、当第3四半期累計期間内に施工を見込んでいた一部大型工事の工法変更による失注や施工時期のずれ込み、また前事業年度からの繰越工事も少なかったことなどにより、売上高は2,680百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

各段階の損益につきましては、前年同四半期に比べ完成工事高が大幅に減少したことや、一部工事において施工効率の悪化による工事原価率の上昇が発生したこともあり、完成工事総利益率が16.7%（前年同四半期は19.9%）と低下、また採用活動等による人件費を含む費用の増加などから販売費及び一般管理費が増加したこともあり、営業損失△55百万円（前年同四半期は営業利益223百万円）、経常損失△45百万円（前年同四半期は経常利益232百万円）、法人税等調整額を△10百万円計上したことにより四半期純損失△36百万円（前年同四半期は四半期純利益160百万円）となりました。

主要な工事別の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

受注高は、軽量盛土工事において当初見込んでいた一部の大型工事が施工環境の変化により工法変更となり失注し、また見込んでいた工事の発注遅れなどがありましたが、新たな大型工事を受注したことから軽量盛土工事の受注高は1,459百万円（前年同四半期比13.6%増）、管路中詰工事の受注高も544百万円（前年同四半期比12.7%増）と増加しましたが、空洞充填工事の受注高が481百万円（前年同四半期比39.3%減）と減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,485百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

完成工事高につきましては、軽量盛土工事の完成工事高が当第3四半期累計期間内に施工を見込んでいた一部大型工事の工法変更による失注や施工時期のずれ込み、また前事業年度からの繰越工事も少なかったことなどにより888百万円（前年同四半期比40.9%減）、空洞充填工事の完成工事高も受注高の減少から507百万円（前年同四半期比10.9%減）と減少し、管路中詰工事の完成工事高が586百万円（前年同四半期比8.7%増）と増加しましたが、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,982百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

(地盤改良工事)

価格競争が激しく見込んでいた大型工事の失注がありましたが、官公庁工事の受注が増加したことから受注高は802百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

完成工事高につきましては、受注高は増加しましたが、一部大型工事の施工時期が大幅にずれ込んだことや、前事業年度からの繰越工事も少なかったことから656百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事の割合が下半期に偏るといった傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ93百万円減少し3,453百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が63百万円、契約資産が115百万円、前払費用が15百万円、未収還付法人税等が20百万円、繰延税金資産が11百万円それぞれ増加したものの、受取手形が104百万円、完成工事未収入金が205百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ21百万円減少し2,028百万円となりました。その主な要因としましては、電子記録債務が30百万円、借入金107百万円それぞれ増加したものの、支払手形が82百万円、未払法人税等が40百万円、未払消費税等が33百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ71百万円減少し1,424百万円となりました。その主な要因としましては、配当金34百万円の支払い、当第3四半期累計期間に四半期純損失△36百万円を計上したことにより、利益剰余金が70百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期業績予想および配当予想につきましては、2021年10月29日に公表しました業績予想および2021年5月13日に公表しました配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月3日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しにあたっては、スタンダード市場を選択する申請書を提出しておりますが、移行基準日時点(2021年6月30日)の状況及び追加資料の提出による再判定の結果、当該市場の「流通株式時価総額」について上場維持基準を充たしていないことから、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を2021年12月17日に開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	663,156	726,499
受取手形	165,228	60,693
電子記録債権	330,481	338,136
完成工事未収入金	632,307	427,106
売掛金	1,589	5,682
契約資産	—	115,665
未成工事支出金	11,410	3,115
原材料及び貯蔵品	58,041	64,310
前払費用	19,729	35,580
その他	7,934	33,838
流動資産合計	1,889,880	1,810,629
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,013	43,947
構築物（純額）	1,356	1,156
機械及び装置（純額）	194,286	185,783
車両運搬具（純額）	704	274
工具、器具及び備品（純額）	8,901	7,754
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産（純額）	60,286	41,061
建設仮勘定	—	9,323
有形固定資産合計	1,413,408	1,390,160
無形固定資産		
ソフトウェア	5,567	4,870
電話加入権	2,350	2,350
その他	—	392
無形固定資産合計	7,917	7,612
投資その他の資産		
投資有価証券	22,573	21,407
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,553	4,553
長期前払費用	2,737	2,506
繰延税金資産	91,179	102,237
敷金及び保証金	14,466	13,860
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△19,968	△19,968
投資その他の資産合計	235,715	244,770
固定資産合計	1,657,042	1,642,544
資産合計	3,546,922	3,453,173

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	239,813	157,409
電子記録債務	357,963	388,907
工事未払金	287,277	300,746
短期借入金	8,000	—
1年内返済予定の長期借入金	212,984	218,964
リース債務	26,261	15,237
未払金	79,944	74,697
未払費用	7,031	7,240
未払法人税等	41,309	846
未払消費税等	34,615	649
未成工事受入金	3,987	23,872
賞与引当金	34,960	4,918
その他	3,564	7,905
流動負債合計	1,337,713	1,201,392
固定負債		
長期借入金	399,003	508,270
リース債務	45,231	39,470
退職給付引当金	228,537	240,988
役員退職慰労引当金	40,427	38,832
固定負債合計	713,200	827,561
負債合計	2,050,914	2,028,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	697	617
繰越利益剰余金	199,143	128,249
利益剰余金合計	1,108,890	1,037,916
自己株式	△1,553	△1,553
株主資本合計	1,496,937	1,425,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△929	△1,745
評価・換算差額等合計	△929	△1,745
純資産合計	1,496,008	1,424,218
負債純資産合計	3,546,922	3,453,173

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,571,483	2,680,369
完成工事高	3,549,045	2,654,649
商品売上高	22,437	25,719
売上原価	2,858,509	2,226,533
完成工事原価	2,844,513	2,212,488
商品売上原価	13,996	14,045
売上総利益	712,973	453,835
完成工事総利益	704,532	442,161
商品売上総利益	8,441	11,674
販売費及び一般管理費	489,487	509,760
営業利益又は営業損失(△)	223,486	△55,925
営業外収益		
受取利息	1	2
受取手数料	169	242
受取配当金	5,291	6,202
為替差益	—	282
受取技術料	8,029	8,361
雑収入	541	671
営業外収益合計	14,033	15,763
営業外費用		
支払利息	4,284	4,764
支払技術料	370	906
雑支出	185	100
営業外費用合計	4,840	5,771
経常利益又は経常損失(△)	232,680	△45,933
特別損失		
固定資産除却損	13	0
特別損失合計	13	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	232,666	△45,933
法人税、住民税及び事業税	37,800	1,610
法人税等調整額	34,836	△10,707
法人税等合計	72,636	△9,097
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,029	△36,836

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」と「契約資産」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

3. その他

受注高、完成工事高及び繰越工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	2,561,766	81.0	2,485,658	75.7	3,152,856	77.1
地盤改良工事	587,917	18.6	802,376	24.4	897,807	21.9
その他工事	12,780	0.4	△4,700	△0.1	40,350	1.0
合計	3,162,463	100.0	3,283,335	100.0	4,091,013	100.0

(2) 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	2,613,353	73.6	1,982,644	74.7	3,431,051	74.7
地盤改良工事	809,432	22.8	656,110	24.7	1,011,568	22.0
その他工事	126,259	3.6	15,895	0.6	150,869	3.3
合計	3,549,045	100.0	2,654,649	100.0	4,593,489	100.0

(3) 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第3四半期累計期間末 2020年12月31日		当第3四半期累計期間末 2021年12月31日		前事業年度末 2021年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	672,492	91.0	948,898	75.8	445,883	71.5
地盤改良工事	49,066	6.6	303,087	24.2	156,821	25.2
その他工事	17,635	2.4	—	—	20,595	3.3
合計	739,194	100.0	1,251,986	100.0	623,300	100.0

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当四半期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当四半期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 当四半期末繰越工事高は（前事業年度末繰越工事高+当四半期受注工事高-当四半期完成工事高）に一致しております。